

I C T新事業創出推進会議（第10回）議事概要

1. 日時

平成26年6月30日（月）16時00分～17時30分

2. 場所

総務省7階省議室

3. 出席者

(1) 構成員（敬称略）

三友座長、谷川構成員、岩浪構成員、岡田構成員（岡村代理）、木谷構成員、越塚構成員、島田構成員、清水構成員（中村代理）、関構成員、高橋構成員、千葉構成員、富田構成員、野村構成員、林構成員、浜田構成員、松本構成員、宮部構成員（川里代理）、森川構成員

（以上18名）

(2) 総務省

桜井総括審議官、鈴木官房総括審議官

吉田政策統括官、渡辺官房審議官、南官房審議官、阪本情報通信国際戦略局長、小笠原情報通信政策課長、岡崎情報流通振興課長、田原技術政策課長、鈴木衛星・地域放送課長

4. 議題

(1) 構成員からのプレゼンテーション

(2) I C T新事業創出推進会議とりまとめ（案）について

(3) 意見交換

(4) その他

5. 議事概要

富田構成員からプレゼンテーションいただいた後、事務局からとりまとめ（案）について説明を行った。主なやりとりは以下の通り。

【宮部構成員／川里代理】

- 公共交通網での多言語案内サービスによって、母国語案内や通訳サービスといった言語のバリアフリー化を目的とするサービスを具現化できないか。
- スムーズな入国審査、グローバル・マネージャリングなど、制度、通貨のバリアフリー化ができないか。
- プライベートな情報のサービス、言語のバリアフリー化を実現することで母国にいるような臨場感を具現化できないか。
- バイタルセンシング等を用いた緊急事態の駆けつけシステムや、自立電源や公衆網・自営網といった特にワイヤレス系のネットワークを組み合わせたロバスト性の高い防災・減災インフラの構築など、超高解像度カメラによる見守りサービスを具現化できないか。
- オリピック・レーンや交通コントロールなど、高速道路、一般道路において、オリピックの関係者がスムーズに現場に到着できるようにできないか。

【野村構成員】

- 国境（通貨）や年齢、使用デバイス、決済手段等の違いによらず、全てバリアフリーとなるような一元的な決済システム、決済環境を構築できないか。
- プロジェクトを通じて大企業や研究機関とベンチャーの協業による「化学反応」が生まれるように、最先端科学技術の共用研究施設の ICT 版設置、技術シーズの事業化への橋渡しの仕組み作り、技術基盤等の開放（オープンデータ、オープン 4 K/8K 等）なども検討できないか。

【高橋構成員】

- ログデータ・センシングデータといった行動・意図の推定技術を用いて街の回遊促進、

エコの促進、渋滞緩和、災害対策ができないか。

【清水構成員／中村代理】

- 大きなムーブメントを作るための環境整備と事業開発支援ができないか。

【篠原構成員】

- オープンガバメントに加え、民間企業や個人が持っているデータを様々に組み合わせ、国民一人一人が実際にサービスを創出できるような相互流通させるようなプラットフォームを構築できないか。
- スマートフォンの地図を使って、ユーザーがいろいろな情報にアクセスできるようにならないか。平時は観光に、非常時には同様の仕組みで防災に使用できないか。
- デジタルサイネージ等の様々なスクリーンメディアをフォーカス的に制御し、それを公衆 Wi-Fi で連携させることで、各種デバイスやそれぞれのアプリケーションまで一体となった、非常に使いやすいコンテンツアプリができるのではないか。
- 日本と世界中の国をネットワークで結んで、4K8K を送る環境をつくることで、日本の放送コンテンツを海外へ発信できるようにならないか。
- 地方を含め、意欲ある人々が、自由に4K8K のコンテンツを作れる環境を提供できないか。

【木谷構成員】

- 交通制御の向上や、バスや公共交通機関の運行情報等をタイムリーに提供することで利便性を上げられないか。
- どこでどんなことが起こっているといったユーザーからの情報が SNS と連動したりするコミュニケーションの仕組みも、交通制御の中に入れ込めないか。

【島田構成員】

- 医療、教育、公共空間など、大画面、高精細、双方向の映像の高度化は様々な用途で期待されており、それらを実証していく場があればよいのではないかと。

【関構成員】

- 放送をメインとするとともに、放送以外の超臨場感映像の利活用もできないか。
- オリンピック・パラリンピック時、放送と放送以外の情報伝達に資するための、競技のビッグデータを構築できないか。

【浜田構成員】

- 8K と ICT を連携させて新事業創出テストベッドを構築できないか。

【岡田構成員／岡村代理】

- 衛星を使った 60p を、一般家庭のみならずいろいろなところで展開できるようなビジネスや公共サービスの面を含めて利活用できないか。
- 教育の ICT 化と、4K8K をうまくミックスして日本ならではの教育の ICT 化を進められないか。
- 農業のような閉空間だけでなく、PM2.5 等の環境問題などに非常にセンシティブになっているので、オープンなところでもセンシングデバイスが有効活用できないか。

【江田構成員】

- こういった形の新事業ができたときに私たちが世界で勝てるかどうかという角度の分析をしておくべき。

【安本構成員】

- 自分たちの情報をどうやってオープン化していくのかという視点で語られない限り、若いクリエイターや若いベンチャー企業は出てこないのでは。

- リオや東京オリンピックなど、時間のない中でどういふことを業界全体として一緒にやっけていけるのか考えるべき。大企業から商店街まで全ての人が供与できるサービスにすべき。

【岩浪構成員】

- 新事業創出を ASEAN、インド、中東など国外の様々な人と一緒にやることで、成長戦略の中に位置づけることができる。技術のフリーライドを防ぎつつ、様々な人と一緒にきちんとやっけていくことを、全てオリンピックにかこつけてやるのがいいのではないか。

【谷川座長代理】

- 使い方を前提にして物を考える際、精密な画像だけでは人は感動せず、もっと別の人の視点も入れて考えるべきではないか。人がおもてなしを感じるのは、人が介在して積極的にコミュニケーションすることであり、人に対するプロジェクトを出してムーブメントが作れるのではないか。
- 新事業創出に向けてスタートアップを増やす、スタートアップそのものを増やすしくみを考えるべきではないか。大企業とスタートアップの組み合わせに、あげられている5つのプロジェクトにかぶせられるようにするとよいのでは。
- 欧米に比べ日本は若い人の ICT 教育が遅れているので、オリンピックまでの6年間、若い人たちを刺激し続けられるような仕組みを考えることで新事業創出の苗床になるのではないか。プロジェクトについて、あったらいいなと思えるもの、外貨を稼げるもの、内需を刺激するもの、まるごと海外に持っけていけるものなどで整理するとすっきりするのではないか。

【三友座長】

- 海外渡航者に事前登録してもらうことによっけて、4K を活用したモニターで行動範囲を把握できるようにして安全につなげられないか。

以上